

別表六の二（二の二）の記載の仕方

1 連結事業年度における分配時調整外国税相当額の控除に関する明細書

- (1) この明細書は、連結法人が令和2年改正前の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下「令和2年旧復興財源確保法」といいます。）第33条第1項（復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等）の規定により読み替えられた令和2年改正前の法（以下「令和2年旧法」といいます。）第81条の15の2（連結事業年度における分配時調整外国税相当額の控除）（措置法第9条の6第4項（特定目的会社の利益の配当に係る源泉徴収等の特例）、第9条の6の2第4項（投資法人の配当等に係る源泉徴収等の特例）、第9条の6の3第4項（特定目的信託の剰余金の配当に係る源泉徴収等の特例）若しくは第9条の6の4第4項（特定投資信託の剰余金の配当に係る源泉徴収等の特例）又は第9条の3の2第7項（上場株式等の配当等に係る源泉徴収義務等の特例）の規定により読み替えて適用する場合があります。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

- (2) 「合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当1」から「その他4」までの「①に係る

分配時調整外国税相当額②」の各欄並びに「分配時調整外国税相当額10」、「各連結法人の分配時調整外国税相当額の合計額16」及び「控除を受ける分配時調整外国税相当額23」の各欄は、分配時調整外国税相当額（令和2年旧復興財源確保法第33条第1項の規定により読み替えられた令和2年旧法第81条の15の2第1項（措置法第9条の6第4項、第9条の6の2第4項、第9条の6の3第4項若しくは第9条の6の4第4項又は第9条の3の2第7項の規定により読み替えて適用する場合があります。）に規定する分配時調整外国税相当額をいいます。以下同じです。）を記載します。

- (3) 令和2年改正法第16条の規定による改正前の措置法第68条の67第1項（連結法人に使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、「法人税の額6」には、別表一の二「10」の外書の金額を加えた金額を記載します。

- (4) 「その他に係る控除を受ける分配時調整外国税相当額の明細」の「参考」には、分配時調整外国税相当額を証明する書類の有無その他控除を受ける金額の計算に関し参考となる事項を記載します。

2 各連結法人の地方法人税の額から控除する分配時調整外国税相当額の個別帰属額の計算に関する明細書

この明細書は、連結親法人又は連結子法人が令和2年改正前の地方法人税法第12条の2第2項（分配時調整外国税相当額の控除）の規定の適用を受ける場合に連結親法人又は連結子法人ごとに記載します。